

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 宝ビル208号) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番40号 大発京橋ビル305号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (千円)		81,905,759	79,401,089	80,091,292	80,413,547
経常利益 (千円)		1,625,009	456,780	885,941	1,435,316
当期純利益又は当期純損失 () (千円)		1,209,858	151,645	334,739	570,452
純資産額 (千円)		22,439,313	21,819,574	21,131,680	20,148,190
総資産額 (千円)		49,758,973	47,976,705	46,193,103	43,246,259
1株当たり純資産額 (円)		1,090.71	1,062.77	1,029.36	981.61
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)		61.17	7.39	16.31	27.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		45.1	45.5	45.7	46.6
自己資本利益率 (%)		5.3	0.7	1.6	2.8
株価収益率 (倍)				54.9	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,015,465	261,468	2,048,823	1,601,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,439,342	520,074	702,001	465,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,078,954	870,750	1,489,998	1,405,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,817,681	1,688,739	1,547,162	1,275,993
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		957 (133)	893 (127)	778 (205)	776 (194)

(注) 1 第77期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第79期および第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 第77期および第78期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

6 第77期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上によるものです。

7 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

8 第78期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用していません。

9 第79期より、連結子会社の契約社員については、臨時雇用者を含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (千円)	70,650,721	69,132,959	67,089,583	68,094,297	67,970,792
経常利益 (千円)	1,372,627	864,031	201,503	619,667	1,475,692
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,132,999	1,847,018	289,047	369,383	612,213
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	102,340				
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額 (千円)	23,167,348	21,938,461	21,181,178	20,654,775	19,941,852
総資産額 (千円)	41,789,718	43,668,566	43,481,675	42,334,086	39,782,211
1株当たり純資産額 (円)	1,126.44	1,066.75	1,031.67	1,006.13	971.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	53.35	91.76	14.08	17.99	29.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	50.2	48.7	48.8	50.1
自己資本利益率 (%)	5.0	8.2	1.3	1.8	3.0
株価収益率 (倍)	24.1			49.7	33.2
配当性向 (%)	28.1			83.4	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,656,561				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,030				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,442				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,116,602				
従業員数 (名)	632	601	543	517	517

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第77期および第78期の株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 第77期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益およびキャッシュ・フロー指標の各数値については記載していません。

5 第77期の1株当たり配当額20円は、創業75周年記念配当5円を含みます。

6 第77期の当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上によるものです。

7 第78期の当期純損失は、主に固定資産の臨時償却費および工場閉鎖損失の計上によるものです。

8 第78期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市に清水プラントを新設。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和29年4月	株式会社ジーケー西倉沢罐詰所を吸収合併。
昭和31年5月	東京営業所(現東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市にスパゲッティ類製造工場(現パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和46年11月	株式会社東海倉庫、清水石油株式会社を吸収合併。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金100万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現バイオプラント)を新設。
昭和56年5月	志田食品株式会社、株式会社八重洲苑を吸収合併。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金100万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成元年11月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス駐在員事務所を開設。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社)を資本金100万円にて設立。
平成3年6月	タイ国の魚加工会社(タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツCO.,LTD.)に資本参加。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鰹缶詰製造の合弁会社(P.T. アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成5年11月	静岡県清水市に新本社ビル(現本社ビル)を建設。
平成8年7月	英国ロンドンにロンドン駐在員事務所を開設。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津工場内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に無菌包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・ペットフードおよびその他製品の製造販売を行っています。

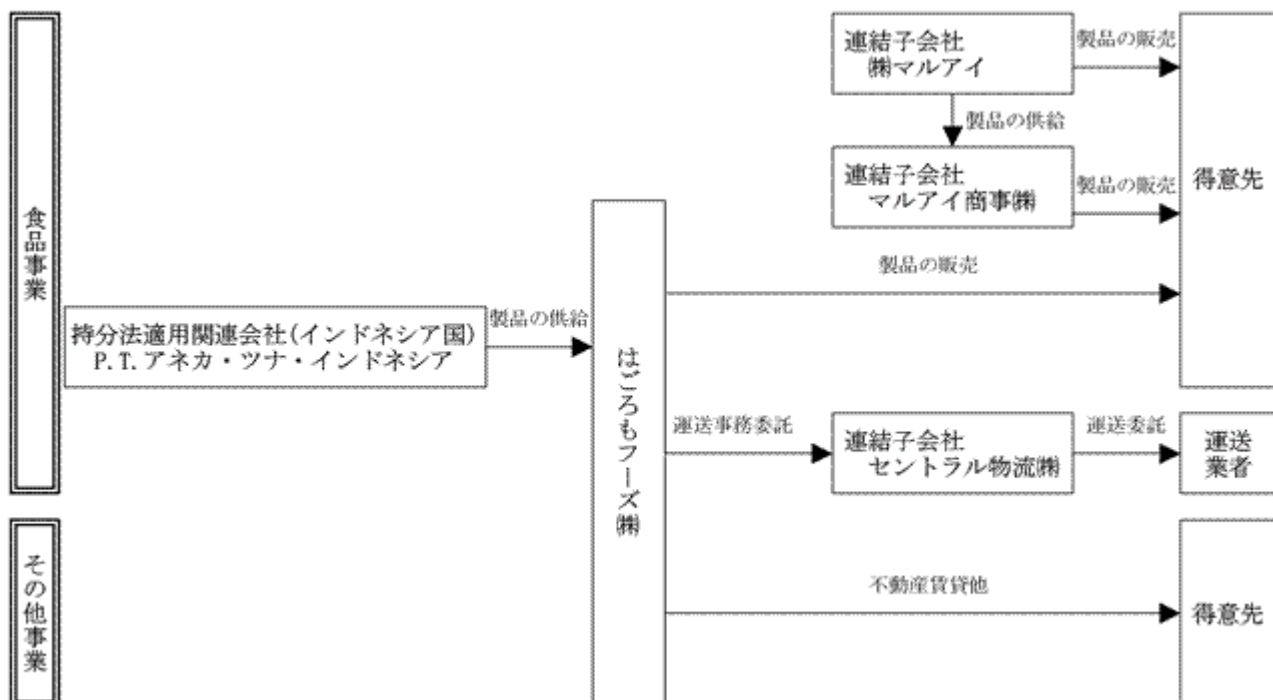
子会社である㈱マルアイおよびマルアイ商事㈱は、かつお削り節・味付海苔・ギフトセット等の製造販売を行っています。

また、子会社であるセントラル物流㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアは製品の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
(株)マルアイ (注)1	愛知県名古屋市 熱田区	96,000	削り節・味付海苔 等の製造販売	100.0	兼任5名	なし
マルアイ商事(株)	三重県桑名郡 木曾岬町	10,000	進物用品の製造販 売	100.0	兼任1名	なし
セントラル物流(株)	静岡県静岡市 清水区	20,000	運送業	100.0	兼任2名 出向4名	運送事務 委託

(注)1 (株)マルアイについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,713 百万円
	(2) 経常利益	482 百万円
	(3) 当期純利益	482 百万円
	(4) 純資産額	5,034 百万円
	(5) 総資産額	7,891 百万円

2 特定子会社はありません。

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
P.T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	33.0	兼任2名 出向1名	製品の製造 委託

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	290 (15)
製造部門	321 (170)
管理部門	165 (9)
合計	776 (194)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	413	41.03	16.98	5,532,233
現業員	104	50.55	12.87	2,187,951
合計または平均	517	42.81	16.28	4,859,495

(注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社マルアイにて労働組合が組織されています。なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、世界的金融危機が実体経済に影響を及ぼし、株価の下落、円高の急激な進行による企業収益の減少、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、景気の後退が色濃くなりました。

食品業界では、生活防衛意識の高まりが個人消費に影響を及ぼすなど、大変厳しい経営環境が続きました。また、食の安全・安心に対する消費者からの信頼が大きく揺らぎ、品質管理体制の更なる強化が求められました。

当社グループでは、「キッチンと！」をキーワードとした健康訴求型の販促企画を食シーンや季節に合わせて実施することで消費者の需要喚起に努めました。

前期から引き続き原材料価格の高騰に対応した価格改定により、販売数量は減少しましたが、売上高は前期比0.4%増の804億13百万円を確保しました。これに加え一般管理費の節減に努めたことで、営業利益は2億15百万円（前期は41百万円）となりました。㈱マルアイ他の株式を取得したことともなう負ののれん償却額5億3百万円を営業外収益に計上し、経常利益は14億35百万円（前期比62.0%増）となりました。回収可能性を検討して繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額1億85百万円を計上したことにより、当期純利益は5億70百万円（前期比70.4%増）となりました。

製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

（単位：千円、%）

製品群			前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製品	家庭用食品	ツナ	34,629,203	43.3	34,802,571	43.3	173,367	0.5
		デザート	5,378,118	6.7	5,034,683	6.3	343,434	6.4
		パスタ&ソース	6,993,422	8.7	8,643,816	10.8	1,650,394	23.6
		総菜	6,757,166	8.4	5,823,887	7.2	933,278	13.8
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,419,901	8.0	7,016,031	8.7	596,130	9.3
		ギフトセット・その他食品	5,162,820	6.5	4,995,331	6.2	167,488	3.2
		計	65,340,632	81.6	66,316,323	82.5	975,690	1.5
	業務用食品	11,059,578	13.8	10,653,610	13.2	405,967	3.7	
	ペットフード・パイオ他	2,632,094	3.3	2,709,192	3.4	77,098	2.9	
	計	79,032,305	98.7	79,679,126	99.1	646,820	0.8	
その他	不動産賃貸他	1,058,987	1.3	734,421	0.9	324,566	30.6	
合計			80,091,292	100.0	80,413,547	100.0	322,254	0.4

（注）上記金額は消費税等を含みません。

ツナ

ツナは、販売促進の重点をきはだ鮪製品よりシフトしたかつお製品が順調な販売となりました。更にブランド育成強化を推進するため、「シーチキンPLUS」シリーズは消費者キャンペーンやテレビCMなどを、また「素材そのまま」シリーズは低カロリーを強調した販売促進活動などを実施しました。当製品群の売上高は前期比0.5%増加しました。

デザート

デザートは、小型フルーツ缶詰の「朝からフルーツ」シリーズや、ゆで小豆類が好調に推移しましたが、輸入フルーツ缶詰の販売が減少し、当製品群の売上高は前期比6.4%減少しました。

パスタ&ソース

パスタ&ソースは、パスタの価格改定効果に加え、メニュー提案や「スパゲッティグラタン」のテレビCMなどの販売促進企画の展開により、当製品群の売上高は前期比23.6%増加しました。

総菜

総菜は、主力の「シャキッとコーン」や青魚缶詰の「健康」シリーズの販売促進機会が減少し低調な販売となりました。また、「ホームクッキング」シリーズは全面リニューアルを実施しましたが、価格改定などの影響もあって販売は減少しました。当製品群の売上高は前期比13.8%減少しました。

花かつお・海苔・ふりかけ類

花かつお類は、原材料価格高騰に対し価格改定や規格変更を進めたことにより、かつおパックを中心に販売は伸張しました。ふりかけ類は、消費者の米飯回帰・肉食回帰の動きに合って販売は増加しました。当製品群の売上高は前期比9.3%増加しました。

ギフトセット・その他食品

ギフトセットは、メモリアル関連の販売は順調に推移しましたが、総じて加工食品ギフトの需要が低迷したこともあり販売が振るいませんでした。

「パバッとライス」は、価格競争が激化したこともあり低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比3.2%減少しました。

業務用食品

業務用食品は、C V Sや外食などの大手ユーザーにおける単位当たりの使用量減少の影響を受け、低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比3.7%減少しました。

ペットフード・バイオ他

ペットフードは、猫の年齢に対応した新製品を加えた国産製品を中心に順調に推移しました。当製品群の売上高は前期比2.9%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億71百万円減少し、12億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は16億1百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は4億65百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は14億5百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済や配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	35,636,492	0.2
	デザート	5,473,800	11.8
	パスタ&ソース	9,208,894	19.1
	総菜	6,125,464	15.0
	花かつお・海苔・ふりかけ類	7,785,035	7.8
	ギフトセット・その他食品	5,332,568	1.6
	計	69,562,256	0.3
業務用食品		12,484,619	5.8
ペットフード・バイオ他		3,152,085	16.8
合計		85,198,961	0.1

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
2 生産実績には外注仕入実績を含みます。
3 上記金額は消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	34,802,571	0.5
		デザート	5,034,683	6.4
		パスタ&ソース	8,643,816	23.6
		総菜	5,823,887	13.8
		花かつお・海苔・ふりかけ類	7,016,031	9.3
		ギフトセット・その他食品	4,995,331	3.2
	計	66,316,323	1.5	
業務用食品		10,653,610	3.7	
ペットフード・バイオ他		2,709,192	2.9	
計		79,679,126	0.8	
その他	不動産賃貸他	734,421	30.6	
合計		80,413,547	0.4	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株	18,894,313	23.6	20,176,938	25.1
三井物産株	14,055,641	17.5	14,239,539	17.7
三菱商事株	13,658,259	17.1	12,895,195	16.0

3【対処すべき課題】

食品業界は、国内市場の縮小傾向が続くなか、P B商品の拡大、製品価格への低下圧力の強まりなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境下で、品質重視を経営の基本とし、独創的な新製品の開発と育成による新たな価値の創造、グループ経営の強化などを進めます。具体的には以下のとおりです。

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の強化をはかる。

原料の安定確保・品質向上・コスト競争力の強化のため、原料調達から生産・物流に至る最適なネットワークを再構築する。

次なる成長に向け、独自の研究開発、マーケティングの強化をはかる。

マルアイとのグループ化施策を一層推進し、シナジー効果を発揮する。

既存製品を採算性・市場性・将来性など複数の視点で常に見直し、収益力の強化をはかる。

上記施策を着実に推進するため、人材育成を一層強化する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 主原料の価格変動

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。これらは天然物故に漁獲量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(2) 為替変動

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(3) 東海地震等

当社グループの本社・工場、また多くの製造委託先の工場が立地する静岡県・愛知県には東海・東南海地震の発生が予想されています。地震発生にともない交通・通信等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(4) 食品の安心・安全問題

食品に求められる安心と安全は重要な社会的課題となっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について予期し難い新たな問題、あるいは新たな規制等が発生する事態も予想されます。このような場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 製造委託先への依存

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という企業目標のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、引き続きまぐろ・かつお資源の効率的な利用を進める観点から、原魚の歩留まり向上のための研究や、冷凍ロインの安定生産に向けた海外工場への技術指導を進めました。また、まぐろ類に含有する機能性成分の生理活性機能の探索ならびに効率的な抽出方法の研究や、まぐろを原料としたフィッシュミールの高付加価値化、さらにはまぐろ・かつおエキス調味料の製品開発などを行いました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

ツナ...缶詰「シーチキンPLUS」2品(ダブルビーンズ・チーズ)

デザート...缶詰「大納言ゆであずき」、レトルトパウチ「果実と果汁」3品(温州みかん・ゴールデンパイン・ルビーグレープフルーツ)

パスタ&ソース...缶詰「あったか厨房」2品(たっぷり大きめお肉のミートソース・こんがりベーコンのナポリタンソース)

総菜...レトルトパウチ「ホームクッキング」6品(サラダピクルス・グリーンピース・発芽大豆・青えんどう・ホワイト&レッドキドニー・ガルバンゾー)、缶詰「シャキッとコーンDP4」

花かつお・海苔・ふりかけ類...「ニューパック3gP-6, P-13」、「焙炒ソフトパック3gP-4」、「花かつお65g」、「焙炒かつおソフト削り80g」、「削りぶし135g」、「削りぶしだし削り135g」、「花かつお藍100g」、「かつお厚削り藍250g」、「混合厚削り200g」、「おでんの粉50g」、「お好みふりかけ45g」、「花かつお藍印500g」、「本鰹厚削り藍印1kg」、「にぼし180g」、「食べるにぼし食塩無添加40g」、「健康フィッシュキャラメル味」、「お徳用手巻のり2切20枚」、「おにぎり海苔3切24枚」2品(焼・味)、「卓上のり朝からのりのり」、「ちゃ茶ちゃっと茶漬」4品(のり、さけ、わさび、辛子高菜)、「ピュア・ライフふりかけ」2品(のり・いわし)

ギフトセット・その他食品...卓上のりギフト「海苔の達人」5品、ディッパーシーチキンギフト「味あわせ」2品

業務用食品...品揃えを強化しユーザー選択肢を拡大した「マカロニデリカ」3品、「スパゲッティデリカ」4品、「マカロニレストラン」3品、「スイートコーンクリーム粒入り(タイ産)」、特定ユーザー向け「シーチキン」レトルトパウチ、国産原料回帰に対応した「甘みあっさりりんご(青森産)」、簡便性を付与した「甘みあっさりパウチ」2品

ペットフード...缶詰「彩り野菜パスタ」3品(まぐろ・まぐろとかつお・まぐろとささみ)、缶詰「彩り野菜和膳」3品(まぐろ・まぐろとかつお・まぐろとささみ)、缶詰「ファミリー」3品(レギュラー・しらす入り・ささみ入り)、レトルトパウチ「11歳からのねこまんまかつおパウチ」3品(レギュラー・しらす入り・かつお節入り)

なお、当連結会計年度における研究開発費は、229,719千円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高（804億13百万円 前期比100.4%）

生活防衛意識の高まりが消費者に影響を及ぼすなど厳しい販売環境のなか、健康訴求型の販促企画を実施し消費者の需要喚起に努めました。前期に実施した主要製品の価格改定により販売数量は減少しましたが、売上高は前期比3億22百万円増加し、804億13百万円となりました。

売上総利益（252億42百万円 前期比100.9%）

売上総利益は、価格改定効果により売上高が微増したことに加え、売上原価率が前期比0.2ポイント低下したため、前期比2億19百万円増加し、252億42百万円となりました。

営業利益（2億15百万円 前期比523.5%）

営業利益は、販売費が増加したものの、売上総利益の増加と一般管理費の減少により、前期比1億74百万円増加し、2億15百万円となりました。

経常利益（14億35百万円 前期比162.0%）

営業外損益では、(株)マルアイ他の株式を取得したことにともなう負ののれん償却額5億3百万円を営業外収益に計上しています。経常利益は前期比5億49百万円増加し、14億35百万円となりました。

当期純利益（5億70百万円 前期比170.4%）

繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1億85百万円を計上したことなどから、当期純利益は前期比2億35百万円増加し、5億70百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億46百万円減少して、432億46百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が1億31百万円増加したものの、「商品及び製品」が2億75百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億5百万円減少したこと、株式市況の悪化により「投資有価証券」が20億58百万円減少したこと等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ19億63百万円減少して、230億98百万円となりました。これは、「未払法人税等」が3億61百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が4億21百万円、「繰延税金負債」が5億81百万円減少したこと、「短期借入金」を4億円、「長期借入金」を6億81百万円返済したこと、「負ののれん」5億3百万円を償却したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円減少して、201億48百万円となりました。これは、剰余金の配当3億7百万円と当期純利益5億70百万円により「利益剰余金」が2億62百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が11億89百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は46.6%、1株当たり純資産額は981円61銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入20億48百万円に対し4億47百万円減少して16億1百万円の収入となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産が減少したものの、売上債権の増加や仕入債務が減少したことによるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出7億2百万円に対し2億36百万円減少して4億65百万円の支出となりました。この減少の主な要因は有形固定資産の取得の減少によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出14億89百万円に対し84百万円減少して14億5百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末15億47百万円に対し2億71百万円減少して12億75百万円となりました。

資金の流動性に係る情報

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第80期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の増強・更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当グループの設備投資の総額は403,958千円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	588,778	307,238	491,039 (19,345)	11,296	1,398,352	131
パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設備	25,373	243,548	15,700 (2,787)	6,626	291,248	59
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュ ミール・ フィッシュエ キス生産設備	304,707	235,135	95,740 (3,230)	4,753	640,336	10
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	無菌包装米飯 生産設備	250,175	98,370	672,441 (17,000)	811	1,021,798	19
本社 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	572,661	4,255	435,161 (8,200)	455,900	1,467,978	122
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	その他設備	468,707	550	200,044 (325)	46,369	715,671	12
物流センター用地 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	68,794	-	1,028,928 (79,453)	-	1,097,723	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルアイ	熱田工場 (名古屋市熱田区)	食品事業	鯉等削り節 生産設備	95,530	205,076	18,036 (3,547)	11,947	330,591	97
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	337,905	70,383	145,453 (11,016)	4,142	557,885	68
(株)マルアイ	木曾岬第二工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	141,813	0	538,369 (9,878)	-	680,183	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日(注)	1,877,339	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	3	91	6	-	2,219	2,329	-
所有株式数 (単元)	-	1,520	7	10,623	49	-	8,328	20,527	123,731
所有株式数の割合 (%)	-	7.41	0.03	51.75	0.24	-	40.57	100.00	-

(注) 自己株式125,114株は、「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に114株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡県静岡市清水区辻 1 - 3 - 20	8,783	42.53
後藤磯吉	静岡県静岡市清水区	1,659	8.03
後藤康雄	静岡県静岡市清水区	1,300	6.29
はごろも高翔会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	961	4.65
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	583	2.82
後藤清雄	静岡県静岡市駿河区	355	1.72
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	349	1.69
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 1 - 7 - 37	230	1.11
計		15,106	73.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,402,000	20,402	
単元未満株式(注)	普通株式 123,731		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731		
総株主の議決権		20,402	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式114株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市清水区島崎町 151	125,000	-	125,000	0.61
計		125,000	-	125,000	0.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,975	3,750,325
当期間における取得自己株式	100	100,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	600	594,330	-	-
保有自己株式数	125,114	-	125,214	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第80期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円50銭とし、中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて1株当たり合計15円の配当としました。

内部留保資金については、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	153	7.50
平成21年6月29日 定時株主総会決議	153	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
最高(円)	1,302	1,286	1,250	1,145	1,073
最低(円)	1,050	1,128	1,076	895	849

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	965	930	1,020	1,000	988	1,073
最低(円)	849	890	899	941	925	928

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和55年2月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年2月	味の素(株)入社 同社退社 当社入社 総務部長 取締役就任 総務部長 常務取締役就任 総務部長 代表取締役社長就任 (株)マルアイ代表取締役会長就任 (現任) 代表取締役会長就任 (現任) 財団法人はごろも教育研究奨励会 理事長就任 (現任)	(注) 1	1,300
代表取締役 社長		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役就任 東京支店長 営業部長 販売本部長補佐兼営業部長 販売本部長代行兼営業部長 常務取締役就任 販売本部長代行兼 営業部長 販売本部長兼営業部長 専務取締役就任 販売本部長兼営業 部長 販売本部長 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	8
専務取締役	サービス本部長	後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 昭和53年1月 昭和61年3月 昭和61年3月 平成8年6月 平成8年8月 平成10年4月 平成12年1月 平成12年8月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年1月 平成18年6月	(株)伊勢丹入社 (株)田中屋伊勢丹(現(株)静岡伊勢 丹)転籍 同社退社 当社入社 取締役就任 営業部副部長 サービス本部副本部長兼経営企画 部長兼HJP推進室副室長 経営企画部長 物流部長 生産本部長補佐兼物流部長 サービス本部長 常務取締役就任 サービス本部長 サービス本部長兼経理部長 専務取締役就任 サービス本部長 (現任)	(注) 1	355
常務取締役	お客様相談部長 兼環境問題担当	坂見 好一	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成18年4月	当社入社 生産第二部長 取締役就任 生産本部長補佐兼生産 第二部長 常務取締役就任 生産本部長 生産本部長兼生産第一部長 お客様相談部長兼環境問題担当 (現任)	(注) 1	13
常務取締役	経営企画部担当	山本 信明	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年5月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月	(株)静岡銀行入社 当社へ出向 総務部副部長 総務部長 (株)静岡銀行退社 取締役就任 総務部長 常務取締役就任 経営企画部長 経営企画部担当 (現任)	(注) 1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売本部長兼 家庭用営業部長	石神 章兆	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 東京支店長 取締役就任 東京支店長 営業部長 販売本部長兼営業部長 販売本部長兼家庭用営業部長(現任)	(注)1	9
取締役	生産本部長 兼生産第二部長	大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 生産第二部長 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 生産本部長兼生産第二部長(現任)	(注)1	2
取締役	フードサポート 部長	吉岡 隆彦	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 CAD部長 取締役就任 CAD部長 フードサポート部長(現任)	(注)1	7
取締役	生産第一部長 兼焼津プラント 工場長	松村 悦男	昭和28年2月7日生	昭和46年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年6月 平成21年1月	当社入社 焼津プラント工場長 取締役就任 焼津プラント工場長 生産第一部長兼焼津プラント工場長 生産第一部長 お客様相談部長兼環境問題担当 焼津プラント工場長 生産第一部長兼焼津プラント工場長(現任)	(注)1	9
取締役	全員経営推進 室長	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 平成11年3月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月	味の素㈱入社 同社退社 米国スタンフォード大学経営大学院修士課程修了 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 同社退社 当社入社 取締役就任 生産本部長補佐 サービス本部副本部長 全員経営推進室長(現任)	(注)1	6
取締役	東京支店長	鳥羽山 宏史	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 平成6年1月 平成10年1月 平成19年1月 平成21年6月	当社入社 甲信営業所長 静岡営業所長 東京支店長 取締役就任 東京支店長(現任)	(注)1	3
取締役	総務部長	川隅 義之	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 平成2年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 沖縄営業所長 経営企画部部長 総務部長 取締役就任 総務部長(現任)	(注)1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 正治	昭和22年10月26日生	昭和46年4月 平成6年3月 平成6年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年1月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社退社 当社入社 商品部長 取締役就任 生産第二部長 特販部長 フードサポート部長 販売本部長 常務取締役就任 販売本部長 専務取締役就任 社長補佐兼販売本部長 取締役副社長就任 生産・販売統括 生産本部長 当社退社 (株)マルアイ取締役副社長就任、マルアイ商事(株)取締役就任 (株)マルアイ代表取締役社長、マルアイ商事(株)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(非常勤、現任)	(注) 1	12
常勤監査役		赤土 省五	昭和18年11月3日生	昭和37年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年1月 平成13年2月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 取締役就任 資材部長 常務取締役就任 生産本部長兼生産第一部長 生産本部長 生産本部長兼生産第一部長 専務取締役就任 生産本部長兼生産第一部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	16
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成11年8月 平成12年1月 平成14年6月 平成18年6月	(株)静岡銀行入社 当社へ出向 取締役就任 経営企画室長 サービス部門統轄兼経理部長兼経営企画部長 (株)静岡銀行退社 経営企画部長 常務取締役就任 経営企画部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	15
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		河合 英男	昭和23年8月14日生	昭和57年6月 平成9年6月	弁護士登録、第二東京弁護士会所属 当社監査役就任(現任)	(注) 2	-
監査役		曾我 健	昭和11年3月30日生	昭和33年10月 昭和62年7月 平成元年7月 平成3年10月 平成8年1月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年7月	日本放送協会入局 静岡放送局長 解説委員長 理事 (財)NHK交響楽団理事長 (財)NHK交響楽団顧問 当社監査役就任(現任) (財)NHK交響楽団名誉顧問(現任)	(注) 2	-
監査役		森 光國	昭和11年12月10日生	昭和36年4月 昭和55年6月 平成6年5月 平成12年5月 平成16年6月	(社)日本缶詰協会入社 研究所長 常務理事就任 専務理事就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計							1,773

- (注) 1 平成21年6月29日開催の定時株主総会から1年間
2 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間
3 平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年間
5 専務取締役後藤清雄は代表取締役会長後藤康雄の弟であり、取締役後藤佐恵子は同会長の長女です。
6 監査役 河合英男、曾我健、森光國は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、毎日の食卓になくてはならない製品・サービスの提供により健康で豊かな食生活のお役に立つことを使命と考えます。健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を継続して果たしていくことを経営の基本方針としています。この方針の下、会社の持続的な存続と発展の基盤を強固にし、より公正で透明性の高い経営を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社の規模等を考慮し、当面は従来からの取締役による業務執行権限を委嘱する経営管理組織を継続します。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受けています。

会社の機関の内容等

イ．当社は、監査役制度を採用しています。

ロ．取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。また、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行の状況の監督を行っています。

ハ．経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。なお、当社は社外取締役を選任していません。

ニ．生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

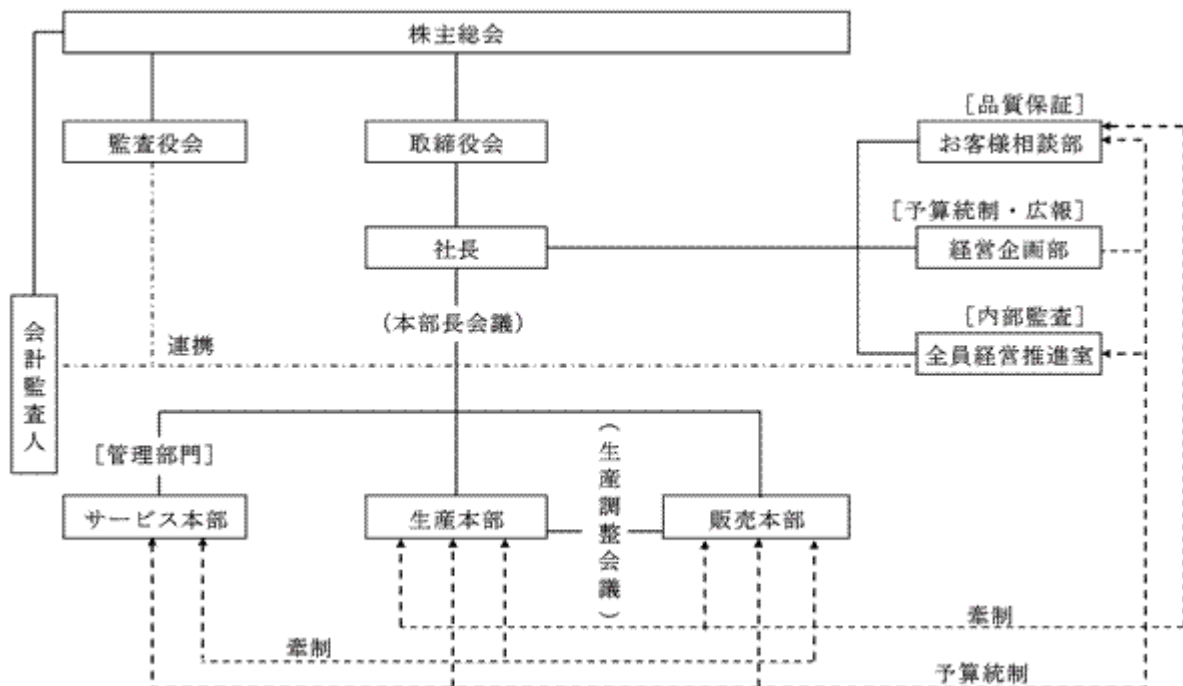
ホ．監査役は、常勤の監査役2名および社外監査役3名で、取締役会の他重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。

主に内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めています。社外監査役である河合英男、曾我健、森光國と当社の間取引関係はありません。

ヘ．全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員5名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。

ト．会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は吉澤秀雄（継続監査年数1年）および山本英俊（継続監査年数1年）、補助者は公認会計士2名、会計士補等7名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

以上をまとめると次の図のとおりです。



内部統制システムの整備およびリスク管理の状況等

当社は平成18年5月2日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システム）に関する方針を次のとおり決議しました（平成20年4月11日一部改訂）。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（イ）法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。

（ロ）取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。

（ハ）監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、また資料調査を行うなどして取締役の業務執行状況を適法性・妥当性の観点から監査する。

（ニ）内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

（ホ）反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規程に則り保存・管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（イ）取締役に業務執行権限を委嘱する。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。

（ロ）生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。

（ハ）予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。

（ニ）社長・本部長・経営企画部長による本部長会議により本部間を調整する。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（イ）コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。

（ロ）重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。

（ハ）重要な管理業務については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。

（ニ）全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。

（ホ）内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

（ヘ）反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

ヘ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（イ）当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。

（ロ）重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。

（ハ）全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。

（ニ）予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。

（ホ）当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属する。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

（イ）監査役は取締役会のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に出席し、業務報告を受ける。

（ロ）以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。

（a）法令・定款違反に関する事項

（b）品質の欠陥に関する事項

（c）会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

（d）決算分析および月次予実差異分析

（e）内部監査実施状況

又、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役・全員経営推進室・会計監査人は連携して、それぞれ効率的かつ効果的な監査を遂行する。

(ロ) 内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

ル、財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

(2) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に対する報酬等は次のとおりです。

	支給人員	金額(単位:百万円)
取締役	11	259
社外取締役	-	-
監査役	2	17
社外監査役	3	10
合計	16	286

(注) 1. 報酬等の額には、第80期定時株主総会において決議した役員賞与を含んでいます。

2. 報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労金引当金繰入額を含んでおります。

3. 期末現在の人員数は取締役12名、監査役5名です。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名が在任していることによるものです。

(3) 取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を15名以内にする旨を定款で定めています。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

(5) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	6	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,162	1,275,993
受取手形及び売掛金	13,816,662	13,948,575
たな卸資産	9,742,272	-
商品及び製品	-	5,927,940
仕掛品	-	236,620
原材料及び貯蔵品	-	3,240,054
繰延税金資産	334,903	269,604
その他	1,633,284	1,721,559
貸倒引当金	18,697	21,576
流動資産合計	27,055,589	26,598,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,575,116	12,539,603
減価償却累計額	8,584,800	8,851,205
建物及び構築物(純額)	2 3,990,315	2 3,688,397
機械装置及び運搬具	10,082,457	10,113,379
減価償却累計額	8,699,733	8,898,757
機械装置及び運搬具(純額)	1,382,724	1,214,622
土地	2 4,946,334	2 4,937,784
リース資産	-	102,339
減価償却累計額	-	16,796
リース資産(純額)	-	85,542
建設仮勘定	15,991	11,180
その他	1,553,858	1,577,197
減価償却累計額	1,032,783	1,067,203
その他(純額)	521,075	509,994
有形固定資産合計	10,856,442	10,447,522
無形固定資産	354,961	348,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,553,506	1, 2 5,495,159
繰延税金資産	5,062	5,493
その他	392,691	369,000
貸倒引当金	25,150	18,670
投資その他の資産合計	7,926,110	5,850,983
固定資産合計	19,137,513	16,647,487
資産合計	46,193,103	43,246,259

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,840,160	13,418,906
短期借入金	² 1,400,000	² 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	² 681,660	² 681,660
リース債務	-	25,005
未払金	3,498,989	3,743,677
未払法人税等	143,408	505,406
売上割戻引当金	53,724	61,543
販売促進引当金	67,327	57,365
賞与引当金	397,384	412,484
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	590,473	496,962
流動負債合計	20,710,627	20,440,513
固定負債		
長期借入金	² 768,340	86,680
リース債務	-	62,374
退職給付引当金	348,877	389,097
役員退職慰労引当金	476,559	505,496
繰延税金負債	1,401,318	819,360
負ののれん	1,007,236	503,618
その他	348,463	290,928
固定負債合計	4,350,794	2,657,555
負債合計	25,061,422	23,098,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,549	942,512
利益剰余金	16,411,221	16,673,757
自己株式	120,716	123,872
株主資本合計	18,674,723	18,934,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,867,694	1,678,357
繰延ヘッジ損益	89,264	34,816
為替換算調整勘定	321,472	499,051
評価・換算差額等合計	2,456,956	1,214,122
純資産合計	21,131,680	20,148,190
負債純資産合計	46,193,103	43,246,259

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	80,091,292	80,413,547
売上原価	55,068,108	¹ 55,170,911
売上総利益	25,023,184	25,242,636
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 24,981,984	^{2, 3} 25,026,969
営業利益	41,200	215,666
営業外収益		
受取利息	1,180	1,063
受取配当金	167,981	161,675
負ののれん償却額	503,618	503,618
持分法による投資利益	-	77,799
受取手数料	279,896	328,788
その他	177,087	268,361
営業外収益合計	1,129,764	1,341,307
営業外費用		
支払利息	36,482	25,574
売上債権売却損	-	27,764
持分法による投資損失	24,458	-
原材料処分損	69,479	-
製品処分損	13,021	-
賃貸収入原価	-	26,635
その他	141,579	41,684
営業外費用合計	285,022	121,658
経常利益	885,941	1,435,316

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,700	89
固定資産売却益	4 8,022	4 3,613
投資有価証券売却益	786	72
ゴルフ会員権売却益	1,521	-
補助金収入	-	10,481
受取補償金	-	7,212
特別利益合計	18,031	21,468
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8,300	1,496
固定資産除却損	5 25,014	5 46,957
固定資産売却損	364	6 2,654
子会社本社移転費用	9,531	-
投資有価証券売却損	-	24
投資有価証券評価損	67,943	2,092
ゴルフ会員権売却損	2,039	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,937
製品回収関連費用	-	96,426
税制適格退職年金制度廃止による特別損失	5,311	-
その他	938	-
特別損失合計	119,442	151,588
税金等調整前当期純利益	784,530	1,305,196
法人税、住民税及び事業税	166,594	562,145
法人税等調整額	283,196	172,598
法人税等合計	449,790	734,743
当期純利益	334,739	570,452

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
前期末残高	942,555	942,549
当期変動額		
自己株式の処分	6	36
当期変動額合計	6	36
当期末残高	942,549	942,512
利益剰余金		
前期末残高	16,384,436	16,411,221
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	334,739	570,452
当期変動額合計	26,784	262,536
当期末残高	16,411,221	16,673,757
自己株式		
前期末残高	118,678	120,716
当期変動額		
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	892	594
当期変動額合計	2,038	3,155
当期末残高	120,716	123,872
株主資本合計		
前期末残高	18,649,983	18,674,723
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	334,739	570,452
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
当期変動額合計	24,740	259,343
当期末残高	18,674,723	18,934,067

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,440,119	2,867,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572,424	1,189,336
当期変動額合計	572,424	1,189,336
当期末残高	2,867,694	1,678,357
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,213	89,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,051	124,081
当期変動額合計	88,051	124,081
当期末残高	89,264	34,816
為替換算調整勘定		
前期末残高	269,314	321,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,158	177,578
当期変動額合計	52,158	177,578
当期末残高	321,472	499,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,169,591	2,456,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,634	1,242,833
当期変動額合計	712,634	1,242,833
当期末残高	2,456,956	1,214,122
純資産合計		
前期末残高	21,819,574	21,131,680
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	334,739	570,452
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,634	1,242,833
当期変動額合計	687,893	983,490
当期末残高	21,131,680	20,148,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,530	1,305,196
減価償却費	966,263	890,014
負ののれん償却額	503,618	503,618
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,220	3,601
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	82,115
受取利息及び受取配当金	169,161	162,738
支払利息	36,482	25,574
為替差損益（ は益）	1,340	2,793
持分法による投資損益（ は益）	24,458	77,799
売上債権の増減額（ は増加）	422,799	131,912
たな卸資産の増減額（ は増加）	521,563	331,097
仕入債務の増減額（ は減少）	1,133,576	421,253
未払金の増減額（ は減少）	-	294,616
その他	382,472	525
小計	1,808,175	1,629,957
利息及び配当金の受取額	168,478	187,767
利息の支払額	36,815	28,444
法人税等の支払額	37,062	187,511
法人税等の還付額	146,048	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048,823	1,601,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	529,997	375,033
投資有価証券の取得による支出	23,792	23,259
投資有価証券の売却による収入	8,910	424
貸付けによる支出	14,400	1,250
貸付金の回収による収入	9,717	7,756
その他	152,439	73,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,001	465,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,000,000	-
短期借入金の返済による支出	36,800,000	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	1,130,000	681,660
社債の償還による支出	500,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	12,320
配当金の支払額	307,954	307,916
自己株式の取得による支出	2,930	3,750
自己株式の処分による収入	886	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489,998	1,405,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	2,529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,577	271,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,739	1,547,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,162	1,275,993

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マルアイ マルアイ商事(株) セントラル物流(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 P.T. アネカ・ツナ・インドネシア (3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ ツナ・インドネシアの決算日は、12月31 日です。連結財務諸表の作成に当たって は、同決算日現在の財務諸表を使用して います。なお、連結決算日までの間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 会社名 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として月次総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,097千円増加しています。 また、これにともない従来、営業外費用に計上していましたが原材料処分損、製品処分損については、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しました。 これにより、営業利益は113,895千円減少していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,585千円減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていましたが、当連結会計年度より10年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の経済的耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更したものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ59,041千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>販売促進引当金 販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、税制適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行にともなう影響額は、特別損失として5,311千円計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>連結子会社では簡便法を採用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金 ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,203,808千円、193,098千円、3,345,366千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は22,739千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「その他の引当金の増減額(は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の引当金の増減額(は減少)」は 323,858千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額(は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額(は減少)」は 200,782千円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において、総額表示していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ 22,150,000千円、 22,550,000千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 関連会社に対するもの		1 関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	508,437千円	投資有価証券(株式)	389,408千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
建物及び構築物	540,492千円	建物及び構築物	501,910千円
土地	586,715千円	土地	586,715千円
投資有価証券	545,539千円	投資有価証券	409,734千円
合計	1,672,748千円	合計	1,498,360千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	1,400,000千円	短期借入金	600,000千円
1年内返済予定の		1年内返済予定の	
長期借入金	400,000千円	長期借入金	400,000千円
長期借入金	400,000千円	合計	1,000,000千円
合計	2,200,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。
	189,438千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
販売奨励金 15,085,508千円	販売奨励金 15,061,758千円
販売促進引当金繰入額 67,327千円	販売促進引当金繰入額 57,365千円
広告宣伝費 775,037千円	広告宣伝費 1,159,330千円
荷造運賃 2,369,668千円	荷造運賃 2,230,535千円
給料及び手当 1,858,844千円	給料及び手当 1,809,235千円
賞与引当金繰入額 224,479千円	賞与引当金繰入額 242,282千円
役員賞与引当金繰入額 37,500千円	役員賞与引当金繰入額 37,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 43,964千円	役員退職慰労引当金繰入額 42,818千円
貸倒引当金繰入額 17,621千円	貸倒引当金繰入額 2,968千円
3 研究開発費の総額 213,685千円	3 研究開発費の総額 229,719千円
研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。	研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 2,364千円	建物及び構築物 913千円
土地 5,658千円	機械装置及び運搬具 2,699千円
合計 8,022千円	合計 3,613千円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 2,400千円	建物及び構築物 36,628千円
機械装置及び運搬具 6,320千円	機械装置及び運搬具 5,290千円
その他(有形固定資産) 2,852千円	その他(有形固定資産) 94千円
無形固定資産 13,440千円	無形固定資産 4,944千円
合計 25,014千円	合計 46,957千円
	6 固定資産売却損の内訳
	機械装置及び運搬具 769千円
	土地 1,885千円
	合計 2,654千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)1,2	119,826	2,813	900	121,739
合計	119,826	2,813	900	121,739

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取請求による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,981千円
(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
(ハ) 基準日 平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

平成19年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,972千円
(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭
(ハ) 基準日 平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月27日の第79期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 153,967千円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 7円50銭
(ニ) 基準日 平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式（注）1, 2	121,739	3,975	600	125,114
合計	121,739	3,975	600	125,114

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,975株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 153,967千円

（ロ）1株当たり配当額 7円50銭

（ハ）基準日 平成20年3月31日

（ニ）効力発生日 平成20年6月30日

平成20年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 153,948千円

（ロ）1株当たり配当額 7円50銭

（ハ）基準日 平成20年9月30日

（ニ）効力発生日 平成20年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月29日の第80期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 153,942千円

（ロ）配当の原資 利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額 7円50銭

（ニ）基準日 平成21年3月31日

（ホ）効力発生日 平成21年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,547,162千円	現金及び預金勘定 1,275,993千円
現金及び現金同等物 1,547,162千円	現金及び現金同等物 1,275,993千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備および事務機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	212,061	168,651	43,410	機械装置及び運搬具	212,061	192,811	19,250
その他	134,281	44,923	89,357	その他	120,181	64,826	55,355
合計	346,343	213,575	132,768	合計	332,243	257,637	74,605
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 56,683千円				1年以内 33,864千円			
1年超 76,084千円				1年超 40,741千円			
合計 132,768千円				合計 74,605千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(注) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料 74,211千円				支払リース料 51,983千円			
減価償却費相当額 74,211千円				減価償却費相当額 51,983千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)	
1年以内 3,571千円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年超	8,362千円	未経過リース料	
合計	11,933千円	1年以内	5,772千円
(貸手側)		1年超	6,826千円
未経過リース料		合計	12,598千円
1年以内	48,265千円	(貸手側)	
1年超	168,927千円	未経過リース料	
合計	217,193千円	1年以内	48,265千円
		1年超	120,662千円
		合計	168,927千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,712,277	6,561,623	4,849,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	506,665	394,686	111,978
合計		2,218,942	6,956,310	4,737,367

(注) 1 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としています。

なお、当連結会計年度に減損処理した金額は67,943千円です。

2 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,910	786	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	508,437
その他有価証券 非上場株式	88,757

(注) 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、著しく実質価額の下落した銘柄につき減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,677,210	4,644,264	2,967,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	538,499	371,949	166,549
合計		2,215,709	5,016,213	2,800,503

(注) 1 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としています。

なお、当連結会計年度に減損処理した金額は2,092千円です。

2 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
424	72	24

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	389,408
その他有価証券 非上場株式	89,537

(注) 「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、著しく実質価額の下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実需にもとづいた取引の範囲内で行い、投機目的のための取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、これらの取引は信用度の高い商社・金融機関等を契約相手としていますので、当該取引に信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。 また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金(規約型)制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、退職給付引当金の算定に簡便法を採用しています。

なお、連結子会社の一部は、税制適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,935,604千円
ロ 年金資産	2,604,890千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	330,714千円
ニ 未認識数理計算上の差異	18,163千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	348,877千円
ヘ 退職給付引当金	348,877千円

(注) 連結子会社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、736,165千円です。なお、未移換額は4年間で移換する予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額32,033千円は、未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	181,058千円
ロ 利息費用	71,934千円
ハ 期待運用収益	73,342千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,884千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	173,766千円
ヘ 確定拠出年金制度移行に伴う損益	5,311千円
ト その他	70,791千円
チ 計(ホ+ヘ+ト)	249,869千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(定額法により、発生年度から費用処理しています。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として企業年金(規約型)制度および退職慰労金支給規定にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

なお、連結子会社では、退職給付引当金の算定に簡便法を使用しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,973,373千円
ロ 年金資産	2,083,992千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	889,380千円
ニ 未認識数理計算上の差異	500,283千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	389,097千円
ヘ 退職給付引当金	389,097千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	129,231千円
ロ 利息費用	72,724千円
ハ 期待運用収益	64,836千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30,028千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	167,147千円
ヘ その他	99,680千円
ト 計(ホ+ヘ)	266,828千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(定額法により、発生年度から費用処理しています。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">828,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,869千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">123,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">672,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,127,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,138,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">989,550千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,945,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,050,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,061,351千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334,903千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,062千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,401,318千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.3%</td></tr> </table>	減損損失	828,715千円	退職給付引当金	151,820千円	役員退職慰労引当金	189,915千円	賞与引当金	160,869千円	減価償却資産等	123,975千円	その他	672,623千円	繰延税金資産小計	2,127,918千円	評価性引当額	1,138,368千円	繰延税金資産合計	989,550千円	その他有価証券評価差額金	1,945,636千円	固定資産圧縮積立金	105,265千円	繰延税金負債合計	2,050,901千円	繰延税金負債の純額	1,061,351千円	流動資産 繰延税金資産	334,903千円	固定資産 繰延税金資産	5,062千円	固定負債 繰延税金負債	1,401,318千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	評価性引当額の増減	29.7%	住民税均等割額	3.8%	負ののれん償却額	25.5%	子会社からの受取配当金消去	5.7%	持分法による投資損益	1.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">823,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,261千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,866千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産等</td><td style="text-align: right;">108,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">843,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,306,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,544,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">761,761千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,174,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,306,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">544,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">269,604千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,493千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">819,360千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.3%</td></tr> </table>	減損損失	823,285千円	役員退職慰労引当金	201,261千円	賞与引当金	166,866千円	退職給付引当金	163,505千円	減価償却資産等	108,251千円	その他	843,289千円	繰延税金資産小計	2,306,460千円	評価性引当額	1,544,699千円	繰延税金資産合計	761,761千円	その他有価証券評価差額金	1,174,085千円	固定資産圧縮積立金	108,967千円	その他	22,970千円	繰延税金負債合計	1,306,023千円	繰延税金負債の純額	544,261千円	流動資産 繰延税金資産	269,604千円	固定資産 繰延税金資産	5,493千円	固定負債 繰延税金負債	819,360千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	評価性引当額の増減	30.4%	住民税均等割額	2.3%	負ののれん償却額	15.3%	子会社からの受取配当金消去	4.8%	持分法による投資損益	2.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%
減損損失	828,715千円																																																																																																														
退職給付引当金	151,820千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	189,915千円																																																																																																														
賞与引当金	160,869千円																																																																																																														
減価償却資産等	123,975千円																																																																																																														
その他	672,623千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,127,918千円																																																																																																														
評価性引当額	1,138,368千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	989,550千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,945,636千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	105,265千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,050,901千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,061,351千円																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	334,903千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	5,062千円																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	1,401,318千円																																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%																																																																																																														
評価性引当額の増減	29.7%																																																																																																														
住民税均等割額	3.8%																																																																																																														
負ののれん償却額	25.5%																																																																																																														
子会社からの受取配当金消去	5.7%																																																																																																														
持分法による投資損益	1.3%																																																																																																														
その他	1.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%																																																																																																														
減損損失	823,285千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	201,261千円																																																																																																														
賞与引当金	166,866千円																																																																																																														
退職給付引当金	163,505千円																																																																																																														
減価償却資産等	108,251千円																																																																																																														
その他	843,289千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	2,306,460千円																																																																																																														
評価性引当額	1,544,699千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	761,761千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,174,085千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	108,967千円																																																																																																														
その他	22,970千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,306,023千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	544,261千円																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	269,604千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	5,493千円																																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	819,360千円																																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																																																																																														
評価性引当額の増減	30.4%																																																																																																														
住民税均等割額	2.3%																																																																																																														
負ののれん償却額	15.3%																																																																																																														
子会社からの受取配当金消去	4.8%																																																																																																														
持分法による投資損益	2.5%																																																																																																														
その他	1.7%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア 国	16,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33 間接	兼任2名 出向1名	製品の製造委託	缶詰等の仕入	5,294,209	買掛金	1,225,780

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事(株)を経由して行っており、上記金額は伊藤忠商事(株)と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事(株)より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	(所有) 直接 33	製品の製造委託 役員の兼任、出向	缶詰等の仕入	4,755,077	買掛金	906,602

(注) 1 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事㈱を経由して行っており、上記金額は伊藤忠商事㈱と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事㈱より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,029円36銭	1株当たり純資産額	981円61銭
1株当たり当期純利益金額	16円31銭	1株当たり当期純利益金額	27円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	334,739	570,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,739	570,452
普通株式の期中平均株式数(株)	20,529,813	20,527,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,000,000	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	681,660	681,660	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	25,005	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	768,340	86,680	1.79	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	62,374	-	平成22年～25年
その他有利子負債 (長期預り金)	264,874	228,036	2.35	取引終了時
合計	3,114,874	2,083,756	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 なお、金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用している借入金については、デリバティブ取引にもとづく利率にて算定しています。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,680	-	-	-
リース債務	27,644	22,370	6,804	2,916

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	20,992,113	20,510,242	21,667,870	17,243,321
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	591,657	140,885	469,075	103,577
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	386,732	36,652	333,713	186,645
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	18.84	1.79	16.26	9.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,851	592,523
受取手形	4,525,910	4,296,718
売掛金	7,396,447	7,575,589
製品	5,241,031	-
半製品	383,469	-
原材料	1,080,256	-
商品及び製品	-	5,339,614
仕掛品	5,994	23,821
原材料及び貯蔵品	-	1,182,971
前払費用	111,573	112,182
短期貸付金	12,867	12,111
未収入金	1,447,960	1,478,817
繰延税金資産	320,609	256,628
その他	16,509	77,854
貸倒引当金	218	626
流動資産合計	21,269,263	20,948,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,019,768	8,986,468
減価償却累計額	6,117,563	6,310,645
建物(純額)	2,902,204	2,675,822
構築物	709,714	715,441
減価償却累計額	509,020	529,647
構築物(純額)	200,693	185,794
機械及び装置	8,222,810	8,231,768
減価償却累計額	7,165,768	7,308,070
機械及び装置(純額)	1,057,042	923,697
車両運搬具	22,351	17,441
減価償却累計額	20,388	16,398
車両運搬具(純額)	1,962	1,042
工具、器具及び備品	1,394,903	1,436,698
減価償却累計額	905,651	942,238
工具、器具及び備品(純額)	489,252	494,459
土地	3,820,957	3,820,957
リース資産	-	39,256
減価償却累計額	-	4,444
リース資産(純額)	-	34,812
建設仮勘定	15,991	6,069
有形固定資産合計	8,488,104	8,142,656
無形固定資産		
ソフトウェア	163,208	156,420
電話加入権	19,407	19,407
その他	108,874	113,600
無形固定資産合計	291,490	289,428

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,692,554	1 4,818,556
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	27,062	21,080
破産更生債権等	8,470	8,470
差入保証金	168,769	168,035
長期前払費用	-	1,164
その他	112,683	110,745
貸倒引当金	16,850	18,670
投資その他の資産合計	12,285,228	10,401,920
固定資産合計	21,064,823	18,834,005
資産合計	42,334,086	39,782,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,422,350	11,891,230
短期借入金	1 1,400,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 600,000	1 600,000
リース債務	-	6,849
未払金	3,337,342	3,638,519
未払費用	251,204	242,958
未払法人税等	133,761	499,469
未払消費税等	40,337	103,404
前受金	10,152	8,498
預り金	27,564	20,847
売上割戻引当金	24,887	28,187
賞与引当金	256,129	271,789
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	148,157	-
流動負債合計	18,689,387	17,949,255
固定負債		
長期借入金	1 600,000	-
リース債務	-	27,263
長期預り金	220,880	179,787
退職給付引当金	334,390	375,102
役員退職慰労引当金	454,016	489,589
繰延税金負債	1,380,636	819,360
固定負債合計	2,989,923	1,891,103
負債合計	21,679,311	19,840,359

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	256	219
資本剰余金合計	942,549	942,512
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	159,552	165,165
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	1,842,869	2,141,554
利益剰余金合計	15,562,839	15,867,137
自己株式	120,716	123,872
株主資本合計	17,826,341	18,127,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,917,698	1,779,589
繰延ヘッジ損益	89,264	34,816
評価・換算差額等合計	2,828,433	1,814,405
純資産合計	20,654,775	19,941,852
負債純資産合計	42,334,086	39,782,211

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	67,534,478	67,685,065
その他の売上高	559,819	285,727
売上高合計	68,094,297	67,970,792
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,489,877	5,241,031
当期製品製造原価	20,705,561	21,477,725
当期製品仕入高	26,157,818	24,083,091
製品他勘定受入高	3 1,104	3 1,723
合計	51,354,362	50,803,571
製品他勘定振替高	4 99,193	4 198,626
製品期末たな卸高	5,241,031	5,000,445
たな卸資産廃棄損及び評価損	-	1 267,866
原材料評価損	28,798	-
製品売上原価	2 46,042,935	45,872,366
その他の売上原価	483,920	185,034
売上原価合計	46,526,856	46,057,400
売上総利益	21,567,440	21,913,392
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	13,529,222	13,178,023
荷造運賃	2,069,699	1,890,229
広告宣伝費	719,764	1,144,439
保管料	658,148	648,350
役員報酬	220,350	213,840
給料及び手当	1,281,991	1,225,676
賞与	188,444	215,204
賞与引当金繰入額	153,583	164,073
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	37,695	35,572
法定福利費	252,997	234,739
退職給付費用	122,800	143,213
交際費	97,676	100,333
旅費及び交通費	279,880	270,351
通信費	113,145	105,805
租税公課	88,698	83,273
賃借料	416,170	413,454
減価償却費	246,233	205,552
貸倒引当金繰入額	8,243	408
研究開発費	5 182,186	5 188,850
その他	750,761	730,900
販売費及び一般管理費合計	21,455,193	21,229,796
営業利益	112,247	683,596

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,009	846
受取配当金	273,223	312,496
仕入割引	47,910	43,146
賃貸料収入	55,534	54,592
受取手数料	279,398	328,268
その他	50,729	138,698
営業外収益合計	707,805	878,049
営業外費用		
支払利息	31,372	19,853
売上債権売却損	26,254	27,764
原材料処分損	61,554	-
製品処分損	9,657	-
賃貸収入原価	13,733	17,391
その他	57,812	20,944
営業外費用合計	200,385	85,953
経常利益	619,667	1,475,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	382	-
固定資産売却益	6 7,356	6 913
投資有価証券売却益	786	72
ゴルフ会員権売却益	1,521	-
補助金収入	-	10,481
特別利益合計	10,047	11,467
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,820
固定資産除却損	7 20,902	7 46,833
固定資産売却損	-	8 769
投資有価証券評価損	67,943	1,854
ゴルフ会員権売却損	2,039	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,937
製品回収関連費用	-	98,556
その他	938	-
特別損失合計	91,823	151,769
税引前当期純利益	537,891	1,335,389
法人税、住民税及び事業税	153,119	551,464
法人税等調整額	15,387	171,711
法人税等合計	168,507	723,176
当期純利益	369,383	612,213

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,852,655	47.4	10,695,985	49.7
労務費		1,064,315	5.1	1,024,732	4.8
外注加工費		1,108,811	5.3	1,070,242	5.0
経費		1,463,295	7.1	1,507,952	7.0
自家製品製造費用		13,489,077	100.0	14,298,913	100.0
半製品仕入高		7,299,974		7,210,061	
当期総製造費用		20,789,052		21,508,974	
期首半製品・仕掛品棚卸高		306,650		389,463	
合計		21,095,702		21,898,438	
期末半製品・仕掛品棚卸高		389,463		414,139	
半製品他勘定振替高	677	6,573			
当期製品製造原価	20,705,561	21,477,725			

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	406,646千円	減価償却費	411,603千円
修繕費	211,834千円	修繕費	230,576千円
水道光熱費	401,732千円	水道光熱費	438,221千円
2 半製品他勘定振替高の内訳		2 半製品他勘定振替高の内訳	
販売費	677千円	未収入金	6,573千円
合計	677千円	合計	6,573千円
3 原価計算の方法 缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。 なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。		3 原価計算の方法 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
前期末残高	262	256
当期変動額		
自己株式の処分	6	36
当期変動額合計	6	36
当期末残高	256	219
資本剰余金合計		
前期末残高	942,555	942,549
当期変動額		
自己株式の処分	6	36
当期変動額合計	6	36
当期末残高	942,549	942,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	159,552	159,552
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,315
固定資産圧縮積立金の取崩	-	703
当期変動額合計	-	5,612
当期末残高	159,552	165,165

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新市場開拓準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,781,440	1,842,869
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,315
固定資産圧縮積立金の取崩	-	703
当期変動額合計	61,429	298,685
当期末残高	1,842,869	2,141,554
利益剰余金合計		
前期末残高	15,501,410	15,562,839
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
当期変動額合計	61,429	304,297
当期末残高	15,562,839	15,867,137
自己株式		
前期末残高	118,678	120,716
当期変動額		
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	892	594
当期変動額合計	2,038	3,155
当期末残高	120,716	123,872
株主資本合計		
前期末残高	17,766,956	17,826,341
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
当期変動額合計	59,385	301,104
当期末残高	17,826,341	18,127,446

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,415,435	2,917,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497,736	1,138,109
当期変動額合計	497,736	1,138,109
当期末残高	2,917,698	1,779,589
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,213	89,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,051	124,081
当期変動額合計	88,051	124,081
当期末残高	89,264	34,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,414,222	2,828,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,788	1,014,028
当期変動額合計	585,788	1,014,028
当期末残高	2,828,433	1,814,405
純資産合計		
前期末残高	21,181,178	20,654,775
当期変動額		
剰余金の配当	307,954	307,916
当期純利益	369,383	612,213
自己株式の取得	2,930	3,750
自己株式の処分	886	557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,788	1,014,028
当期変動額合計	526,403	712,923
当期末残高	20,654,775	19,941,852

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 月次総平均法による低価法 (2) 主たる原材料 月次総平均法による低価法 (3) その他原材料 月次総平均法による原価法	製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ています。 これにより、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益は、それぞれ45,999 千円増加しています。 また、これにともない従来、営業外費 用に計上していましたが原材料処分損、製 品処分損については、当事業年度より売 上原価として処理する方法に変更しま した。 これにより、営業利益は80,329千円減 少していますが、経常利益および税引前 当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ14,106千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていましたが、当事業年度より10年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の経済的耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更したものです。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ42,558千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「手形売却損」と「その他」に含めて表示していた売掛金売却損を、当事業年度より「売上債権売却損」にて区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度における「その他」に含まれる売掛金売却損の金額は3,174千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」は、それぞれ4,951,493千円、388,121千円、1,182,971千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
建物 540,492千円	建物 501,910千円
土地 586,715千円	土地 586,715千円
投資有価証券 545,539千円	投資有価証券 409,734千円
合計 1,672,748千円	合計 1,498,360千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,400,000千円	短期借入金 600,000千円
1年内返済予定の 長期借入金 400,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 400,000千円
長期借入金 400,000千円	合計 1,000,000千円
合計 2,200,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 たな卸資産廃棄損及び評価損に含まれるたな卸資産 評価損 187,536千円
2 製品売上原価に含まれる低価法による製品・半製品の 評価損	
製品 55,373千円	
半製品 531千円	
合計 55,904千円	
3 製品他勘定受入高の内訳	3 製品他勘定受入高の内訳
材料費 1,104千円	材料費 1,723千円
4 製品他勘定振替高の内訳	4 製品他勘定振替高の内訳
材料費 35,901千円	未収入金 48,145千円
その他売上原価 83千円	材料費 12,239千円
販売費 52,255千円	その他売上原価 108千円
営業外費用 10,952千円	たな卸資産廃棄損 42,966千円
合計 99,193千円	販売費 50,044千円
	特別損失 45,122千円
	合計 198,626千円
5 研究開発費の総額 182,186千円	5 研究開発費の総額 188,850千円
研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。	研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 1,698千円	建物 913千円
土地 5,658千円	合計 913千円
合計 7,356千円	
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 2,071千円	建物 36,246千円
機械及び装置 2,590千円	構築物 382千円
工具、器具及び備品 2,799千円	機械及び装置 5,211千円
その他無形固定資産 13,440千円	工具、器具及び備品 49千円
合計 20,902千円	その他無形固定資産 4,944千円
	合計 46,833千円
	8 固定資産売却損の内訳
	機械及び装置 769千円
	合計 769千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	119,826	2,813	900	121,739
合計	119,826	2,813	900	121,739

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	121,739	3,975	600	125,114
合計	121,739	3,975	600	125,114

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,975株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および事務機器(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)です。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	82,477	21,158	61,319	工具、器具 及び備品	68,377	29,951	38,426
車両運搬具	8,724	1,673	7,051	車両運搬具	8,724	4,000	4,724
合計	91,201	22,831	68,370	合計	77,101	33,951	43,150
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
1年以内 23,556千円							
1年超 44,814千円							
合計 68,370千円							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				1年以内 18,856千円			
支払リース料 16,111千円				1年超 24,294千円			
減価償却費相当額 16,111千円				合計 43,150千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
				支払リース料 18,856千円			
				減価償却費相当額 18,856千円			
				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 48,265千円 1年超 168,927千円 合計 217,193千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 48,265千円 1年超 120,662千円 合計 168,927千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>減損損失 824,120千円</p> <p>役員退職慰労引当金 180,471千円</p> <p>退職給付引当金 132,920千円</p> <p>減価償却資産等 103,461千円</p> <p>賞与引当金 101,811千円</p> <p>割戻配賦 85,033千円</p> <p>為替予約損 58,892千円</p> <p>投資有価証券評価損 46,883千円</p> <p>工場解体費用見込額 26,632千円</p> <p>未払事業税 13,595千円</p> <p>法定福利費 12,125千円</p> <p>棚卸資産評価損 10,466千円</p> <p>その他 56,625千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,653,039千円</p> <p>評価性引当額 682,846千円</p> <p>繰延税金資産合計 970,193千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,924,954千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 105,265千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,030,219千円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,060,026千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>減損損失 818,690千円</p> <p>役員退職慰労引当金 194,611千円</p> <p>退職給付引当金 149,103千円</p> <p>賞与引当金 108,036千円</p> <p>減価償却資産等 90,871千円</p> <p>割戻配賦 71,734千円</p> <p>投資有価証券評価損 47,361千円</p> <p>未払事業税 40,138千円</p> <p>工場解体費用見込額 26,632千円</p> <p>法定福利費 13,135千円</p> <p>売上割戻引当金 11,204千円</p> <p>その他 55,320千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,626,840千円</p> <p>評価性引当額 883,549千円</p> <p>繰延税金資産合計 743,291千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,174,085千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 108,967千円</p> <p>その他 22,970千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,306,023千円</p> <p>繰延税金負債の純額 562,731千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.1%</p> <p>評価性引当額の増減 16.7%</p> <p>住民税均等割額 4.7%</p> <p>その他 2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.3%</p> <p>評価性引当額の増減 15.0%</p> <p>住民税均等割額 1.8%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円13銭	971円56銭
1株当たり当期純利益金額	17円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	29円82銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	369,383	612,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	369,383	612,213
普通株式の期中平均株式数(株)	20,529,813	20,527,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,317,625	2,048,780		
		タイ・ユニオン・フローズン・ プロダクツCO.,LTD.	18,000,000	1,013,472		
		三菱商事(株)	302,000	388,070		
		伊藤忠食品(株)	87,100	303,979		
		三井物産(株)	307,000	302,702		
		伊藤忠商事(株)	305,000	145,790		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	223,110	106,195		
		(株)トーカン	63,885	84,329		
		(株)清水銀行	9,300	37,851		
		加藤産業(株)	25,000	35,925		
		(株)セブン&アイ・ホールディン グス	15,381	33,223		
		(株)いなげや	32,140	29,537		
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600		
		(株)オークワ	16,906	23,432		
		(株)マルイチ産商	43,704	20,104		
		赤城食品(株)	6,000	18,000		
		東洋製罐(株)	11,000	15,774		
		その他68銘柄	283,063	186,793		
		計			22,052,014	4,818,556

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,019,768	20,987	54,287	8,986,468	6,310,645	221,484	2,675,822
構築物	709,714	7,022	1,295	715,441	529,647	21,539	185,794
機械及び装置	8,222,810	183,015	174,058	8,231,768	7,308,070	312,688	923,697
車両運搬具	22,351	-	4,910	17,441	16,398	919	1,042
工具、器具及び備品	1,394,903	43,808	2,012	1,436,698	942,238	38,551	494,459
土地	3,820,957	-	-	3,820,957	-	-	3,820,957
リース資産	-	39,256	-	39,256	4,444	4,444	34,812
建設仮勘定	15,991	22,485	32,408	6,069	-	-	6,069
有形固定資産計	23,206,496	316,577	268,972	23,254,101	15,111,445	599,628	8,142,656
無形固定資産							
ソフトウェア	1,000,548	53,784	-	1,054,332	897,911	60,571	156,420
電話加入権	19,407	-	-	19,407	-	-	19,407
その他	402,883	36,249	8,845	430,287	316,686	26,579	113,600
無形固定資産計	1,422,839	90,033	8,845	1,504,027	1,214,598	87,151	289,428
長期前払費用	-	2,464	1,300	1,164	-	-	1,164
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,068	19,297	-	17,068	19,297
売上割戻引当金	24,887	28,187	24,887	-	28,187
賞与引当金	256,129	271,789	256,129	-	271,789
役員賞与引当金	37,500	37,500	37,500	-	37,500
役員退職慰労引当金	454,016	35,572	-	-	489,589

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金・・・当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額および個別評価債権の回収等によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,180
預金	当座預金	581,672
	普通預金	6,670
	計	588,342
合計		592,523

□ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,969,767
三菱商事(株)	1,391,948
佐藤(株)	300,601
カナカン(株)	175,955
コゲツ産業(株)	106,450
その他	351,995
合計	4,296,718

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	1,433,368
" 5月 "	2,834,750
" 6月 "	6,675
" 7月 "	14,334
" 8月 "	7,589
合計	4,296,718

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	2,403,053
伊藤忠商事(株)	1,223,876
国分(株)	923,431
三菱商事(株)	773,627
イオン(株)	558,622
その他	1,692,976
合計	7,575,589

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
7,396,447	71,458,377	71,279,235	7,575,589	90.4	38.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高は消費税等を含みます。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ツナ	1,405,410
デザート	873,048
パスタ・ソース	381,904
総菜	464,540
その他食品	199,806
業務用食品	1,244,615
ペットフード・バイオ他	382,167
小計	4,951,493
半製品	
ツナ	283,249
デザート	38,797
総菜	61,268
ペットフード・バイオ他	4,806
小計	388,121
合計	5,339,614

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
パスタ	23,821
合計	23,821

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原魚	567,668
資材缶詰類	539,975
缶・蓋	18,245
カートン	9,498
小麦粉	769
サラダ油	3,922
その他	42,892
合計	1,182,971

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)マルアイ	4,192,399
P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	785,706
マルアイ商事(株)	269,818
セントラル物流(株)	20,000
合計	5,267,924

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	4,240,619
伊藤忠商事(株)	1,392,823
三菱商事(株)	897,489
日東富士製粉(株)	723,590
三洋食品(株)	502,934
その他	4,133,773
合計	11,891,230

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)静岡銀行に債権譲渡したものです。

ロ 未払金

区分	金額(千円)
販売奨励金	2,158,671
広告宣伝費	473,840
割戻金	328,415
その他	677,592
合計	3,638,519

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料および 買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.hagoromofoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第80期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月27日
	(第79期)	至 平成20年3月31日	東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第80期第1四半期)	自 平成20年4月1日	平成20年8月14日
		至 平成20年6月30日	東海財務局長に提出。
	(第80期第2四半期)	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
		至 平成20年9月30日	東海財務局長に提出。
	(第80期第3四半期)	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
		至 平成20年12月31日	東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月12日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚

代表社員
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。